

ティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズI – TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

T. Rowe Price Cayman Investment Trust Series I – TRP Dynamic Multi Return Fund

ケイマン籍／オープンエンド契約型／公募外国投資信託
(米ドル年2回分配クラス／日本円年2回分配クラス)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 第1期
(2017年3月7日～2017年11月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズI(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドであるTRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第1期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、ルクセンブルグ籍の「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV –ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド」(以下「投資先ファンド」といいます。)を通じて、新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことです。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)
マネジメント・エス・エイ・アール・エル

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券
株式会社

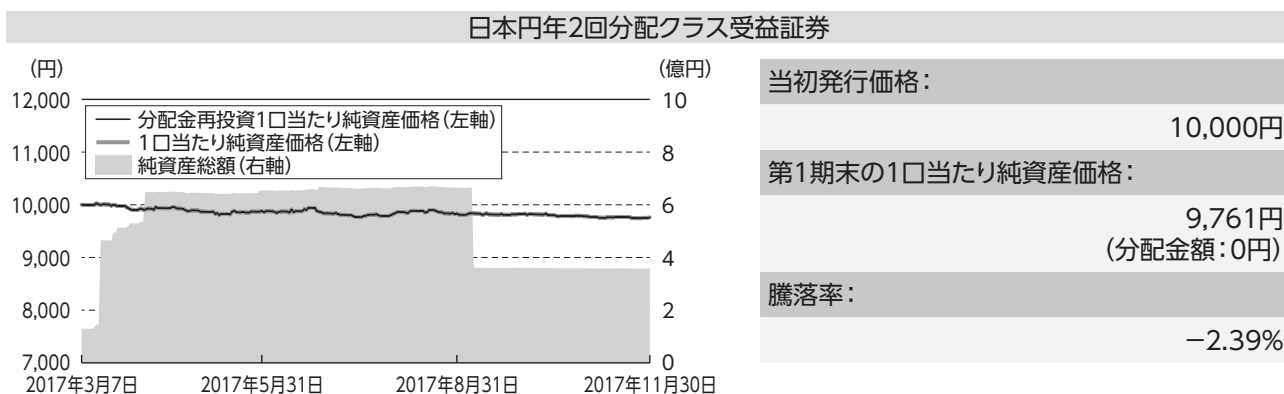
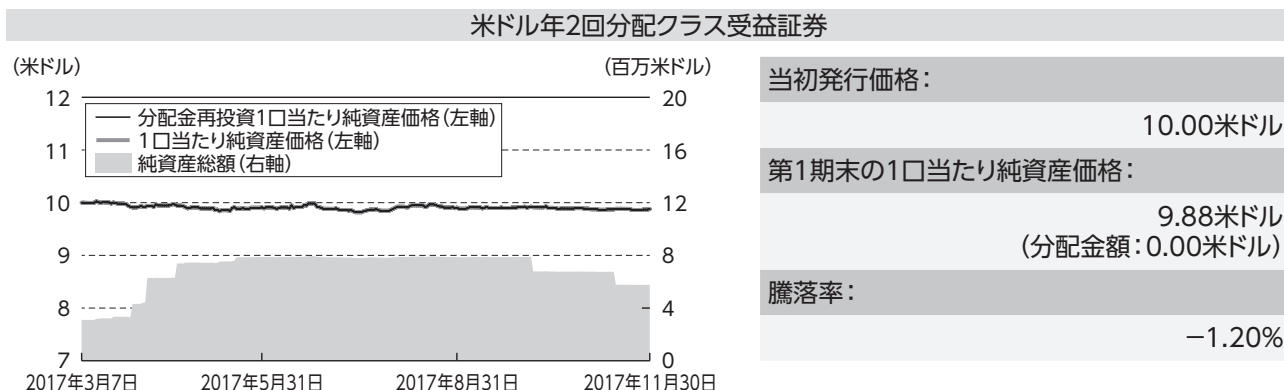
ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	ファンドは、原則として、2027年3月7日に終了します。
繰上償還	<p>トラストまたはファンドは、以下の事由のうちいずれかが最初に発生した時点で終了することがあります。</p> <p>(a) ファンドの資産価額が5,000万ドルを下回った場合で、投資顧問会社および管理会社と協議の上、受託会社の裁量による時。</p> <p>(b) トラストもしくはファンドの継続もしくは他の法域への移転が違法となるか、またはそれが実行不可能、非経済的、不得策もしくは受益者の利益に反するものであると受託会社もしくは管理会社が判断する場合。</p> <p>(c) 任意の買戻しによるか強制買戻しによるかにかかわらず、すべての発行済受益証券が買戻された場合。</p> <p>(d) 受益者がファンド決議または受益者決議によりファンドの償還を決定した場合。</p> <p>(e) ファンドが2017年1月17日に開始し、同日の149年後に終了する期間が終了した場合。</p> <p>(f) 受託会社が信託証書に基づき退任する意思を書面により通知した場合、または受託会社が強制清算もしくは任意清算を開始した場合で、受託会社、管理会社および受益者のいずれも、当該通知または清算開始後60日（または、受託会社の退任の場合には、信託証書に従って受託会社が提供する、より長い通知期間）以内に、受託会社の後任として受託者の職務を引き受ける用意のある他の法人を任命し、またはかかる任命を手配することができない場合。</p> <p>(g) 投資顧問契約が終了した場合、および受託会社、管理会社および受益者のいずれも、投資顧問契約の終了にあたり、投資顧問会社の後任として投資顧問会社の職務を引き受ける用意のある他の法人を任命し、またはかかる任命を手配することができない場合。</p> <p>ファンドが償還される場合、受託会社または管理会社は、かかる償還について直ちにファンドの受益者全員に通知を行うものとします。</p>
運用方針	<p>ファンドは、新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことを目指します。</p> <p>ファンドは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドにより運用され、ファンドと実質的に同じ戦略、ガイドラインおよび投資制限を有する投資先ファンドを通じて、その目的の達成を目指します。</p>
主要投資対象・ファンドの運用方法	<p>ファンドは、投資先ファンドを通じて、グローバル債券その他の債務証券へのフレキシブルな配分を行い、原則として、その純資産（投資目的での借入金を含む。）の少なくとも3分の2以上を、新興市場を含む世界中の発行体が発行するあらゆる種類の債券に投資します。ファンドは、投資先ファンドを通じて、様々な債務証券（政府ならびにそれらの政府機関により発行された債券、企業により発行された社債およびモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券ならびに銀行その他の貸付人からの企業の借入金であるバンク・ローンを含む。）に投資する可能性があります。</p>
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● ファンドの純資産総額の10%を超えて、借入れを行うものではありません。 ● ファンドは、信用リスクを適正に管理する方法としてあらかじめ管理会社が日本証券業協会および投資信託協会の定める規則に従い定めた合理的な方法に反することとなる取引を行わないものとします。 ● ファンドは、デリバティブ取引等の残高に係る危険に対応する額として、あらかじめ管理会社が日本証券業協会および投資信託協会は定める規則に従い定めた合理的な方法により算出した額が、ファンドの純資産総額を超えることとなる場合は、デリバティブ取引等を行わないものとします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 分配可能な資金が十分にあることを条件に、ファンドは収益の分配を宣言します。 ● ファンドは、分配を行わないことがあります。

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして算出したもので、運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、当初発行価格を起点として計算しています。

(注5) 購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

- ・ 国別配分/デュレーションのポジショニングは、米国のデュレーション戦略に牽引され、プラス寄与しました。イタリアおよびキプロスなどのユーロ周縁国のロング・ポジションも、セルビア、イスラエル、ルーマニアの現地通貨建国債へのアロケーション同様、利益をあげました。一方で、香港のデュレーションのショートポジションは、現地通貨建トルコ国債のエクスポージャー同様にマイナス寄与となりました。
- ・ 通貨配分効果は、概ねニュートラルでした。ユーロのロング・ポジションおよびブラジル・レアルのショート・ポジションで得た利益は、韓国ウォンおよびロシア・ルーブルのショート・ポジションの損失によって相殺されました。
- ・ セクター配分と銘柄選択は、欧州ハイ・イールド債が、パフォーマンスを押し下げました。クレジット・ヘッジの費用もパフォーマンスの重しとなりました。一方、米ドル建ておよび英ポンド建てのハイ・イールド債のエクスポージャーはリターンを押し上げました。
- ・ 日本円クラスと米ドル・クラス間のリターンの差は、当期中の為替ヘッジにより生じました。

■分配金について

米ドル年2回分配クラス受益証券

当期中の分配金は0.00米ドルでした。

日本円年2回分配クラス受益証券

当期中の分配金は0円でした。

■投資環境およびポートフォリオについて

投資環境について

米連邦準備制度理事会の金利正常化の見通しが短期国債利回りを押し上げたことを受けて、米国債のイールド・カーブは、フラット化しました。一方、限定的なインフレ圧力は、長期国債に恩恵を与え、その結果、長期国債の利回りは低下しました。先進国市場では、中央銀行がやや引き締めの政策に向かう動きが見られました。カナダの中央銀行は金利を2度引き上げ、イングランド銀行は10年ぶりに利上げを行いました。また、欧州中央銀行(ECB)は1月から月次債券購入の規模を半減させる計画を発表しました。スウェーデンの中央銀行も、量的緩和プログラムの正式解除を12月に発表した後、金融政策の正常化に向けて慎重に歩を進めました。

新興国市場のソブリン債および社債は、低金利環境下で高利回り資産を求める動きから恩恵を受けて、堅調に推移しました。このほかにも、世界経済の力強い成長、低いインフレ圧力、企業収益の継続的な改善を受けて、当期中、クレジット・スプレッドは当期を通じて縮小し、社債市場はプラス・リターンとなりました。

外国為替市場では、当期を通じて、米ドルが他のほとんどの通貨に対して下落し、数年に及んだ米ドル高に終止符が打たれました。ユーロは、ユーロ圏の成長見通しが明るさを増した一方で米国の緩和的財政政策に対する楽観論が後退したことを受けて、対米ドルで約13%上昇しました。英ポンドは米ドルに対して10%以上上昇し、ブレグジット以来生じた損失の一部を回復しました。新興国市場では、ヨーロッパ全土で経済が力強く成長する中、チェコ・コルナとポーランド・ズロチが目覚ましいパフォーマンスをあげ、それぞれ15%以上上昇しました。しかしながら、地政学的な緊張が高まる中、トルコ・リラは下落しました。

ポートフォリオについて

2017年3月7日から2017年11月30日までの当期中において、ポートフォリオはマイナス・リターンを計上しました。

国別配分/デュレーション戦略は、米国のデュレーションのポジショニングが、プラス寄与しました。3月から9月にかけて保有したロング・ポジションは、9月に実施したイールド・カーブのフラット化ポジション同様、パフォーマンスに貢献しました。このフラット化ポジションは、税制改革法案や米連邦準備制度理事会の利下げによって下落圧力にさらされた短期国債から恩恵を受けました。

一方、米国債長期国債利回りはインフレ抑制が続く中で低下しました。これ以外では、ユーロ周縁国への配分も、特にイタリアとキプロスのロング・ポジションを中心にリターンを押し上げました。ルーマニア、イスラエルおよびセルビアの現地通貨建国債への配分も、新興国市場における利回り追求の動きから恩恵を受けたため、パフォーマンスに貢献しました。しかしながら、この利益の一部は、インフレ圧力が高まっているにもかかわらず、中央銀行が追加緩和策を発表したハンガリーのショート・ポジションの損失によって相殺されました。また、地政学的リスクの高まりやインフレ率の上昇により債券に下落圧力がかかった、現地通貨建トルコ国債のエクスポージャーもパフォーマンスの重しとなりました。

通貨配分の効果は、概ねニュートラルでした。ユーロのロング・ポジションは、2017年3月から7月にかけてプラス寄与しました。この間、為替は、政治リスクの後退、EU経済圏の継続的な景気改善および欧州中央銀行(ECB)のタカ派的スタンスへの転換から恩恵を受けました。2017年年初から7月にかけて保有したスウェーデン・クローナのロング・ポジションは、ブラジル・レアルのショート・ポジション同様にリターンに貢献しました。この利益は、北朝鮮の地政学的な緊張の高まりに対するプロテクション

として4月から保有した韓国ウォンのショート・ポジションによる損失によって相殺されました。また、台湾ドルおよびロシア・ルーブルのショート・ポジションなどその他のディフェンシブなポジションもパフォーマンスの重しとなりました。

セクター配分は、パフォーマンスに著しい悪影響を与えました。これは主に、欧州ハイ・イールド債における損失およびリスク・オフ環境下でポートフォリオ保護を目的として構築したものの、市場が引き続き極めて好調に推移したためリターン不足の足枷となったディフェンシブなヘッジ・ポジションによりもたらされました。一方、米ドル建ハイ・イールド債および英ポンド建ハイ・イールド債のエクスポージャーは、パフォーマンスを押し上げました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況(3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

投資方針を変更する予定はありません。

先進国の中央銀行の金融引締め策は、2018年に本格的に始まる予定で、ほぼ10年にわたって続いてきた超緩和策が終了することになります。米連邦準備制度理事会は、バランス・シートの縮小を計画し、3度以上の利上げを行う可能性があります。そのほかにも、カナダ、スウェーデンおよびイギリスの中央銀行が利上げを行う可能性があり、ECBは債券購入規模を月額300億ユーロに減少させつつあります。このような、引き締め策が同時に進行していることに加えて、世界経済が力強く拡大していることを受けて、主要国債券の利回りは上昇する可能性が高く、このため、ポートフォリオ全体のデュレーションを短期化することで、金利上昇局面に備えました。

ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(以下「投資顧問会社」といいます。)は世界経済の力強い成長、石油価格の上昇、一部の先進国における労働市場の逼迫により物価上昇圧力が緩やかに高まり始める可能性があるかと判断しているため、インフレを注視しています。また、メキシコのような特殊な状況にある国々を除き、新興国市場ではインフレが底を打った兆しがあります。インフレ率のコンセンサス予想が依然として抑制されていることを踏まえると、一時的な上昇であっても、市場は不意を突かれ、主要国債券市場でリプライシングが発生し、利回りが押し上げられる結果となる可能性があります。

政治面においても重要なリスクが存在します。トランプ政権は税制改革を実現しましたが、大統領が選挙公約の多くを履行する能力を巡っては、依然として大きな不透明要素があります。インフラ支出という形での直接的な財政刺激策はずれ込んでいますが、米国政府は、もし実施されれば、世界経済に悪影響を及ぼしかねない保護貿易措置を追求し続けています。ヨーロッパでは、ポピュリズムに対する懸念は後退しましたが、イタリアで3月に行われる選挙は政治リスクを再燃させる可能性があります。また、英国のEU離脱に関する混乱と不透明感は2018年も続くと思われれます。

新興市場については、長期的には引き続きポジティブな見通しを維持しています。一部の国々では、困難な調整をしながら構造改革を推し進めており、この傾向は今後も続くと考えています。しかしながら、投資顧問会社は短期的には停滞の可能性もあると認識しています。資産クラスは既に力強く上昇しており、主要中央銀行がやや引き締めの金融政策に向かう中、新興国の債券および為替は下落圧力にさらされる恐れがあります。検討するべきもう一つの要因として、メキシコ、ブラジル、ロシアおよびマレーシアなどの一部の新興国で2018年に大統領選または総選挙が行われる予定のため政治リスクが台頭する可能性があります。

市場環境を支配する不透明感は、一時的な市場の調整によってミスプライスされたセクターや個別銘柄の発掘を試みる上で、投資顧問会社の戦略にとって追い風となると思われれます。今後も投資顧問会社は、投資プロセスを踏襲し、ダウンサイド・リスクを管理しつつ、レバティフ・バリュエーション戦略による収益獲得チャンスをグローバルに活用するため、国、デュレーション、イールド・カーブ間のバランスが取れたポートフォリオの維持に努める所存です。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬	受益証券の発行・買戻しの業務の対価	ファンドの純資産価額の 年率0.0225% (税抜)(毎月後払い)
受託報酬	ファンドの受託業務の対価 ※受託会社は、上記の受託報酬の中から、保管会社に対して、ファンド資産の保管業務の対価として、保管会社報酬を支払います。	ファンドの純資産価額の 年率0.03% (税抜)(ただし、最低報酬額として年間35,000米ドルがかかります)(毎月後払い)
管理事務 代行会社報酬	管理事務代行業務の対価	ファンドの純資産価額の 年率0.02% (税抜)(ただし、最低報酬額として年間30,000米ドルがかかります)(毎月後払い)
投資顧問報酬	ファンド資産の投資顧問業務の対価	ファンドの純資産価額の 年率0.4275% (税抜)(毎月後払い)
代行協会員報酬	取扱会社等に対する目論見書などの配布、受益証券1口当たりの純資産価格の公表等の代行協会員業務の対価	ファンドの純資産価額の 年率0.03% (税抜)(毎月後払い)
販売報酬	日本における受益証券の販売・買戻業務の対価	ファンドの純資産価額の 年率0.45% (税抜)(毎月後払い)
その他費用・ 手数料(当期)	専門家報酬、募集費用、印刷費用、登録手数料等	1.00%

(注1)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2)各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第1会計年度中の各月末日の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル年2回分配クラス受益証券>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2017年11月末日)	5,770,561.01	613,064	9.88	1,050
2017年3月末日	4,315,251.93	458,452	9.91	1,053
4月末日	7,456,771.69	792,207	9.91	1,053
5月末日	7,876,031.32	836,750	9.91	1,053
6月末日	7,853,182.82	834,322	9.88	1,050
7月末日	7,838,531.41	832,766	9.86	1,048
8月末日	7,870,373.55	836,148	9.91	1,053
9月末日	7,878,742.24	837,038	9.92	1,054
10月末日	6,763,539.22	718,558	9.89	1,051
11月末日	5,770,561.01	613,064	9.88	1,050

<日本円年2回分配クラス受益証券>

	純資産総額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
第1会計年度末 (2017年11月末日)	358,350,926	9,761
2017年3月末日	529,087,088	9,903
4月末日	645,836,397	9,892
5月末日	654,956,991	9,880
6月末日	665,859,108	9,837
7月末日	663,821,119	9,807
8月末日	665,567,104	9,832
9月末日	360,694,989	9,825
10月末日	359,046,114	9,780
11月末日	358,350,926	9,761

(注1) 米ドルの円貨換算は、2018年3月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル=106.24円によります。以下同じです。

(注2) 第1会計年度は、2017年3月7日に始まり2017年11月30日に終了しました。

(2) 分配の推移

下記会計年度中の1口当たりの分配の額は、以下のとおりです。

<米ドル年2回分配クラス受益証券>

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第1会計年度 (2017年3月7日～2017年11月30日)	0.00	0

<日本円年2回分配クラス受益証券>

会計年度	1口当たり分配金	
	円	
第1会計年度 (2017年3月7日～2017年11月30日)	0	

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル年2回分配クラス受益証券>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2017年3月7日～ 2017年11月末日)	794,582.008 (794,582.008)	210,441.767 (210,441.767)	584,140.241 (584,140.241)

<日本円年2回分配クラス受益証券>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2017年3月7日～ 2017年11月末日)	67,691.136 (67,691.136)	30,978.315 (30,978.315)	36,712.821 (36,712.821)

(注1) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 第1会計年度の販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含みます。

Ⅲ. ファンドの経理状況

財務諸表

- a. ファンドの第一会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年3月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=106.24円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

英文から翻訳された独立監査人の監査報告書

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンドの受託会社としての
BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド御中

監査意見

我々の意見は、本財務書類は、ティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズI（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるTRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）の2017年11月30日現在の財政状態ならびに同日に終了した期間の財務実績を、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

我々が行った監査

ファンドの財務書類は、以下により構成される。

- ・ 2017年11月30日現在の資産負債計算書
- ・ 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間の損益計算書
- ・ 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間の純資産変動計算書
- ・ 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間の財務ハイライト
- ・ 重要な会計方針を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。当該基準の下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「I E S B A規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にある。我々はI E S B A規程に従って他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

経営陣は、その他の情報に対して責任を負う。その他の情報は、取締役会の報告書により構成されるが、かかる情報には本財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれない。

本財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の本財務書類の監査に関連し、我々の責任は、上記の定義によるその他の情報を読み、その過程で、その他の情報が本財務書類または我々が監査を行う上で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。かかる点において、我々が報告すべきことはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると経営陣が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、全体として、財務書類の公表日（または公表可能となる日）から一年以内にファンドが継続企業として存続する能力に関して重要な疑義を提起する条件および事象があるかどうかについて評価し、ファンドにより清算ベースの会計処理を用いられる場合を除き、かかる評価に関する事象を適宜開示する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、I S A s に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

I S A s に準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の事項

監査意見を含む当報告書は、トラストの受託会社としての受託会社のためのみに、監査契約書の条項に従い作成されたものであり、他の目的はない。我々は、当意見を述べるにあたり、その他の目的に対して、または、我々の事前の書面による明確な同意なしに当報告書が提示される、または当報告書を入手するその他の者に対して責任を負わない。

プライスウォーターハウスクーパース

ケイマン諸島

2018年5月11日



Independent auditor's report

To BNY Mellon Fund Management (Cayman) Limited solely in its capacity as the Trustee of TRP Dynamic Multi Return Fund

Our opinion

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of TRP Dynamic Multi Return Fund (the Fund), a series trust of T. Rowe Price Cayman Investment Trust Series I (the Trust) as at November 30, 2017 and its financial performance for the period then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of assets and liabilities as at November 30, 2017;
- the statement of operations for the period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017;
- the statement of changes in net assets for the period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017;
- the financial highlights for the period March 7, 2017 (commencement of operations) to November 30, 2017; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Board of Managers' Review (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon).

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands
T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, www.pwc.com/ky



In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for evaluating whether there are conditions and events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern within one year after the date that the financial statements are issued, or available to be issued, and disclosing, as applicable, matters related to this evaluation unless the liquidation basis of accounting is being used by the Fund.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.



- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other Matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Trustee solely in its capacity as the trustee of the Trust in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

PricewaterhouseCoopers

May 11, 2018

(1) 貸借対照表

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

資産負債計算書

2017年11月30日現在

(米ドル表示)

	米ドル	千円
資産		
投資先ファンドに対する投資 (取得原価8,789,962米ドル)	8,756,109	930,249
現金	173,587	18,442
外貨 (取得原価7,792米ドル)	7,792	828
投資顧問会社からの債権	13,052	1,387
募集費用	155,775	16,550
資産合計	<u>9,106,315</u>	<u>967,455</u>
負債		
先物為替予約に係る未実現評価損	32,066	3,407
未払金:		
専門家報酬	53,557	5,690
受託報酬	27,199	2,890
管理事務代行会社報酬	22,527	2,393
販売会社報酬	7,367	783
印刷費用	3,500	372
投資顧問報酬	3,304	351
登録手数料	1,000	106
税金費用	501	53
代行協会員報酬	491	52
管理報酬	174	18
負債合計	<u>151,686</u>	<u>16,115</u>
純資産	<u>8,954,629</u>	<u>951,340</u>
純資産		
米ドルクラス	5,770,561	613,064
日本円クラス	3,184,068	338,275
	<u>8,954,629</u>	<u>951,340</u>

	<u>口数</u>	
発行済受益証券口数		
米ドルクラス	584,140	
日本円クラス	36,713	
	<u>米ドル</u>	<u>円</u>
受益証券1口当たり純資産価格		
米ドルクラス	9.88	1,050
日本円クラス	86.73	9,214

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

損益計算書

2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間

（米ドル表示）

	米ドル	千円
投資収益		
投資先ファンドからの収益分配	56,504	6,003
	<u>56,504</u>	<u>6,003</u>
費用		
投資顧問報酬	36,907	3,921
専門家報酬	53,557	5,690
販売会社報酬	38,850	4,127
印刷費用	3,500	372
管理事務代行会社報酬	22,527	2,393
代行協会員報酬	2,590	275
管理報酬	1,942	206
受託報酬	27,199	2,890
税金費用	501	53
登録手数料	1,000	106
募集費用	31,233	3,318
費用合計	<u>219,806</u>	<u>23,352</u>
免除された報酬または投資顧問会社による払戻費用	(116,463)	(12,373)
純費用合計	<u>103,343</u>	<u>10,979</u>
投資純損失	<u>(46,839)</u>	<u>(4,976)</u>
実現および未実現利益（損失）：		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	(33,065)	(3,513)
外貨取引	35,964	3,821
先物為替予約	48,754	5,180
実現純利益	<u>51,653</u>	<u>5,488</u>
未実現評価損の純変動：		
投資先ファンドに対する投資	(33,853)	(3,597)
先物為替予約	(32,066)	(3,407)
未実現評価損の純変動	<u>(65,919)</u>	<u>(7,003)</u>
実現および未実現純損失	<u>(14,266)</u>	<u>(1,516)</u>
運用活動による純資産の減少	<u>(61,105)</u>	<u>(6,492)</u>

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

純資産変動計算書

2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間

（米ドル表示）

	米ドル	千円	
運用活動による純資産の増加（減少）			
投資純損失	(46,839)	(4,976)	
実現純利益	51,653	5,488	
未実現評価損の純変動	(65,919)	(7,003)	
運用活動による純資産の減少	(61,105)	(6,492)	
受益者への分配（注記2）	—	—	
ファンド受益証券取引			
発行	13,907,310	1,477,513	
買戻し	(4,891,576)	(519,681)	
ファンド受益証券取引による純資産の純増加	9,015,734	957,832	
純資産の純増加	8,954,629	951,340	
純資産			
期首	—	—	
期末	8,954,629	951,340	
	米ドルクラス	日本円クラス	合計
ファンド受益証券取引：	口数	口数	口数
受益証券口数			
発行	794,582	67,691	862,273
買戻し	(210,442)	(30,978)	(241,420)
受益証券口数の純変動	584,140	36,713	620,853
	米ドル	米ドル	米ドル
金額			
発行	7,912,883	5,994,427	13,907,310
買戻し	(2,082,582)	(2,808,994)	(4,891,576)
ファンド受益証券取引による純増加	5,830,301	3,185,433	9,015,734

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド
 財務ハイライト
 2017年3月7日（運用開始日）から2017年11月30日までの期間
 （米ドル表示）

受益証券1口当たりの参考情報：	米ドルクラス 米ドル	日本円クラス 米ドル
期首純資産価格	10.00	87.74
投資純損失 ¹	(0.04)	(0.33)
投資に係る実現および未実現純損失	(0.08)	(0.68)
運用活動による損失合計	(0.12)	(1.01)
期末純資産価格	9.88	86.73
トータルリターン ⁺	(1.20)%	(2.39)%
平均純資産価格に対する比率：		
費用合計（報酬免除前） ^{2, 3}	2.55%	2.54%
費用合計（報酬免除後） ^{2, 3}	1.20%	1.20%
投資純損失 ^{2, 3}	(0.57)%	(0.51)%

¹ 期中の平均発行済受益証券に基づいて計算されている。

² 比率は、基礎となる投資先ファンドの投資実績に関する収益および費用の比例割合は反映していない。ただし、ファンドの投資実績は、投資先である基礎となる投資先ファンドの投資実績に直接関連している。平均純資産価格に対する比率は、各クラスの日々の平均純資産価格に基づいて、クラスごとに計算されている。投資純収益の平均純資産価格に対する比率は、資本取引の時期および金額に応じて、ならびに各クラスの収益が発生した時期および金額に応じて、クラスごとに異なる場合がある。比率は、任意免除費用の控除後のものである。注記9を参照のこと。

³ 年率換算されている。

⁺ トータルリターンは、再投資された分配金の影響を想定している。1年未満の期間に対するトータルリターンは、年率換算されていない。日本円クラスに対するトータルリターンは、日本円建ての純資産価格に基づいて計算されている。

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド
財務書類に対する注記
2017年11月30日現在

注記1 設立

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド（以下「ファンド」という。）は、受託会社であるBNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびファンドの発行体であるティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）との間の2017年1月17日付信託証書により設立された、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂）に準拠したアンブレラ型オープン・エンド型の免除ユニット・トラストであるティー・ロウ・プライス・ケイマン・インベストメント・トラスト・シリーズI（以下「トラスト」という。）の最初のサブ・ファンドである。ファンドは、当初の申込みがファンドに受領された日である2017年3月7日付で運用を開始した。

ファンドは、新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等およびそれらの派生商品等を実質的な投資対象とし、安定した収益を生むことを目指す。ファンドは、ファンドと実質的に同じ戦略、ガイドラインおよび投資制限を有する、ルクセンブルグ籍のティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-ダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド（旧称グローバル・アンコンストレインド・ボンド・ファンド）（以下「投資先ファンド」という。）にすべて投資することで、その目的の達成を目指す。ファンドの投資顧問会社は、投資先ファンドの投資運用会社と同じく、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「投資顧問会社」という。）である。

ファンドは、2つの受益証券クラスを適格投資家に対して提供している。すなわち、これらは米ドル年2回分配クラス（以下「米ドルクラス」という。）および日本円年2回分配クラス（以下「日本円クラス」という。）である。すべてのクラスは、上述のクラスの通貨（以下「表示通貨」という。）で報告、販売、買戻しおよび分配を行う。各クラスは、同一の資産プールに対して投資し、各クラスの表示通貨は米ドルに対してヘッジされる。ファンドの業績は、投資先ファンド・ポートフォリオの業績に直接影響を受ける。

注記2 重要な会計方針

以下は、ファンドが、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「U. S. GAAP」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。ファンドは投資会社であるため、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）会計基準編纂書トピック946「金融サービス-投資会社」の投資会社会計および報告ガイダンスに準拠している。U. S. GAAPに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があり、また添付の財務書類に反映される評価は、基礎となる投資先ファンドの売却をもって最終的に受領する価額と異なる場合がある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ファンドの受益証券1口当たり純資産価格（以下「NAV」という。）は、毎取引日（各営業日（ルクセンブルグ、ケイマン諸島、ニューヨーク、ロンドンおよび日本において銀行および証券取引所が営業している日）および/または管理会社が随時定めるその他の日）におけるニューヨークの営業日終了時点において決定される。ファンドは、投資先ファンドに対する投資を公正価値で計上している。

金融商品の公正価値を決定するために、様々な評価技法およびインプットが使用されている。U.

S. GAAPは、公正価値測定に使用するインプットを分類する下記の公正価値ヒエラルキーを設定している。

- ・ レベル1－測定日におけるファンドがアクセス可能な同一の金融商品に関する活発な市場における（無調整の）公表価格。
- ・ レベル2－レベル1に含まれる公表価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット。
（活発な市場における類似の金融商品に関する公表価格、活発でない市場における同一または類似の金融商品に関する公表価格、金利およびイールド・カーブ、インプライド・ボラティリティ、ならびに信用スプレッドが含まれるがこれらに限定されない。）
- ・ レベル3－観察不能なインプット

観察可能なインプットは、実際の事象または取引に関する公表されている情報などの市場データを利用して構築されたものであり、市場参加者が金融商品の価格設定に使用するであろう仮定を反映している。観察不能なインプットは、市場データが入手できず、市場参加者が金融商品の価格設定に使用するであろう仮定について入手可能な最善の情報に基づいて構築されたものである。U.S. GAAPは、観察可能インプットを最大限に使用し、観察不能インプットを最小限に使用することを要求している。公正価値を算出するにあたって複数のインプットが使用された場合、当該金融商品は、その公正価値について重要なインプットのうち最も低いレベルの公正価値ヒエラルキー・レベルに割当てられる。インプット・レベルは、必ずしもそのレベルでの金融商品に関連するリスクまたは流動性を示すものではなく、これらの評価額を決定するにあたって行われた判断の程度を示している。

投資先ファンドへの投資は、ルクセンブルグにおいて銀行が終日営業している日毎の最終NAVで評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。先物為替予約は、実勢為替予約レートを使用して評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当期間中に、レベル1、2および3の間で移動はなかった。

(B) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、基礎となる投資先ファンドの購入および売却は、約定日に会計処理される。損益は、個別法に基づき報告される。基礎となる投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、配当落ち日に計上される。基礎となる投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は、投資原価の減額として計上される。2017年11月30日現在、投資先ファンドからの元本の払戻しに係る分配は行われていない。受取利息は、稼得時に発生する。

当期間における投資先ファンドに対する持分の取得原価および売却収入は、それぞれ13,988,437米ドルおよび5,165,410米ドルであった。取得原価には、再投資された投資先ファンドからの収益分配が含まれている。

(C) 費用

費用は、発生主義に基づき計上される。ファンドは、報酬および費用を負担する。当該報酬および費用には、受託報酬、管理事務代行会社報酬、投資顧問報酬、管理報酬、専門家報酬、販売会社報酬およびファンドの営業活動に関連するその他の費用が含まれるが、これらに限定されない。

(D) 分配方針

受託会社もしくは管理会社は、投資顧問会社の裁量に基づき、分配金額に関するすべての決定を行う。分配は、ファンドの純収益および資本的資産に基づき計算され、実現純キャピタル・ゲインを含むことがある。受託会社または管理会社は、投資顧問会社の裁量に基づき、一回または複数回の分配を行わないことを決定することができる。

2017年11月30日までの期間において、分配は行われなかった。

(E) 募集費用

新ファンドの設立および受益証券の当初発行に関連して発生したコストおよび費用は、ファンドの資産に対して5年を超えない期間にわたり、および管理会社が公平に定めた金額の範囲内で、繰延ならびに償却される。

(F) 先物為替予約

ファンドは、米ドルに対して非米ドルクラスそれぞれを経済的にヘッジするため先物為替予約を締結している。クラス固有の先物為替予約から生じる損益は、それら固有のクラスに配分される。先物為替予約とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。先物為替予約の公正価値は、外国為替レートの変動に伴い変動する。先物為替予約は、日次で時価評価され、ファンドは公正価値の変動を未実現損益として計上する。先物為替予約に係る価値の上昇および下落は、資産負債計算書上において資産または負債として反映される。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれる場合がある。さらに、契約相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ファンドはリスクにさらされる可能性がある。

ASC 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。すなわち、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、ファンドが開示することを要求している。ファンドは、デリバティブ商品をASC 815の会計処理規定に基づくヘッジ手段として指定していない。

先物為替予約の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。2017年11月30日終了期間において、ファンドのデリバティブ商品取引は、先物為替予約のみで構成されていた。

2017年11月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値

ASC 815に基づくヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブ

計上科目	為替リスク
	(米ドル)
デリバティブ負債	
先物為替予約に係る未実現評価損	32,066

デリバティブ商品が2017年11月30日に終了期間における損益計算書に及ぼす影響

A S C 815に基づくヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブ

計上科目	為替リスク (米ドル)
運用活動により認識されたデリバティブに係る 実現利益／（損失）	
先物為替予約に係る実現純利益	48,754
運用活動により認識されたデリバティブに係る 未実現評価益／（評価損）の変動	
先物為替予約に係る未実現評価損の純変動	(32,066)

2017年11月30日までの期間における未決済の先物為替予約の平均想定元本は、おおよそ以下の通りであった。

	(米ドル)
日本円クラス	4,890,813

すべての非米ドルクラスが、先物為替予約を有していた。

(G) 現金および外貨

ファンドの機能通貨および報告通貨は、米ドルである（以下「機能通貨」という。）。保有通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、各営業日および／または管理会社が随時定めるその他の日（以下「取引日」という。）の実勢為替レートに基づいてファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動に伴う保有通貨ならびにその他の資産および負債の評価額の変動は、外国通貨に係る未実現評価損益に計上される。投資有価証券に係る実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの約定日付および報告日付で換算される。損益計算書において、デリバティブに係る為替レートの変動による影響は、当該有価証券の市場価格および評価額の変動による影響と区別されていないが、実現および未実現純損益に含まれている。

注記3 投資先ファンド

以下の情報は、投資先ファンドの2016年12月31日現在の監査済財務書類から入手しており、2017年11月30日現在の投資先ファンドの情報と一致している。注記9「後発事象」を参照のこと。

設立

投資先ファンドは、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV（以下「本投資法人」という。）のファンドである。本投資法人は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき可変資本投資会社として設立されたオープンエンド型の投資会社であり、投資信託に関する2010年12月17日法パートI（改訂済）に準拠して認可されている。本投資法人は、2001年6月5日に設立されており、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）として適格である。

2014年10月1日付で、本投資法人は、ティー・ロウ・プライス（ルクセンブルグ）マネジメント・エス・エイ・アール・エルを、管理業務、管理事務代行業務および本投資法人の分配に関して責任を負う管理会社（以下「管理会社」という。）に任命した。

本投資法人は、機関投資家および個人投資家の両方が、予想される特定のリスクおよび多様化要求に対応するように設定された、それぞれ異なる投資目的を提供している投資ポートフォリオ（以下「ファンズ」という。）を選択できるように設計されている。

投資先ファンドのクラスSd 12-米ドルクラスは、ファンドのために設立された。

投資先ファンドの目的は、金利上昇に対する一定のプロテクションを提供しながら、株式市場に対して低相関の収益を生むことである。投資先ファンドは、主に新興市場を含む世界中のあらゆる種類の債券等のポートフォリオに投資する。投資先ファンドが投資目的を達成し、投資収益を生む保証はない。

投資先ファンドの投資運用会社は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「投資先ファンドの投資運用会社」という。）である。

重要な会計方針

(A) 有価証券評価

投資先ファンドの資産の価額を決定するにあたり、公認の証券取引所または他の規制ある市場において上場または取引される有価証券は、入手可能な最新の価格または特定の市場（公認の証券取引所もしくは通常は当該有価証券の主な市場である市場）における公式の終値で評価される。

公認の証券取引所または他の規制ある市場において上場または取引されていない有価証券と同様に、そのように上場または取引されているが最終売却価格が入手できない有価証券および最終売却価格が公正価値に相当しない有価証券は、合理的に予想される売却価格に基づき、本投資法人（以下「取締役会」という。）の監督下で誠実に評価される。

当初満期が1年以内で購入された短期債券投資は、未払利息と合算することで公正価値に近似する償却原価で評価される。しかしながら、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合には、有価証券は取締役会の監督下で誠実に決定された公正価値で評価される。

投資先ファンドは、先物為替予約、金融先物、オプションおよびスワップ契約（投資先ファンドの純資産計算書に反映された金額を超過する市場リスクを表章する購入オプションを除く。）を締結することがある。当該契約の金額は、投資先ファンドの当該金融商品への参加額の範囲で表章される。先物為替予約および金融先物は、それぞれ実勢先渡為替レートおよび直近の決済価格を用いて日々評価される。オプションおよびスワップ契約は、独立価格設定サービスを用いて日々評価される。契約価値の変動は、契約の終了または満期まで、未実現損益として日々計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了時に計上される。スワップ契約に求められる純期間受領額または支払額は、スワップに係る受取利息または支払利息として日々発生する。

当該契約に関連する市場リスクは、商品に内在する外国為替レート、金利レート、信用度、指数および有価証券価値の潜在的な変動により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、契約に対する非流動的な市場が存在する可能性、契約の価値変動が通貨、指数もしくはヘッジされた有価証券の価値変動と直接的に相関しない可能性、または契約の取引相手方が契約条件に基づき果たすべき債務が不履行となる可能性が含まれる。投資先ファンドのすべてのクラスに係る未決済の契約は、もしあれば、投資先ファンドの投資有価証券明細表に反映される。

ファンドは、未決済の先物契約に係る当初証拠金の要件を満たすため、また将来の変動証拠金債務の決済に充てる追加的な資金を維持するために、ブローカー保有口座に現金を預けることがある。

(B) 外貨換算

投資先ファンドの帳簿および記録は、投資先ファンドの基準通貨により維持されている。その他の通貨建ての金額は、以下の原則で、基準通貨に変換される。(i) 当初その他の通貨で表示されていた投資評価ならびにその他の資産および負債は、各営業日において、かかる各営業日付の実勢為替レートを使用して基準通貨へ変換される、また、(ii) 外国投資の売買ならびに収益および費用は、かかる各取引日付の実勢為替レートを使用して基準通貨へ変換される。

外貨取引に係る実現純損益は、以下を表示する。

- (i) 外貨の保有および売却による為替差損益、
- (ii) 有価証券取引に係る取引日と決済日との間の損益、ならびに、
- (iii) 計上された配当および利息と実際に受領した金額との間の差異から生じた損益。投資先ファンドは、投資に係る外国為替レートの変化により生じた運用結果の一部と、当期間中に保有する投資の市場価格の変化により生じた変動を区別しない。

(C) 投資取引および投資収益

投資取引は、取引日に計上される。実現損益は、売却された証券の平均原価を基準に算定される。分配収益は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生主義で計上される。債券証券に係るプレミアムおよびディスカウントは、定額法で収益に認識される。

銀行預金には、一定の信用基準を満たす各種金融機関における、デュレーションが翌日物から3か月物の定期預金の残高が含まれる。取引相手方が預金額を払い戻せない場合、投資先ファンドは、かかる元本の価値の回復の遅滞、および収益または価値の潜在的損失を被る可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日々発生し、当座借越費用はその他の費用に含まれる。

(D) 費用

投資先ファンドは自己の費用を負担する。これには、管理事務代行会社報酬および会計報酬、保管会社報酬、登録・名義書換事務代行会社費用、監査報酬および投資先ファンドの営業活動に関連するその他の費用が含まれるが、これらに限定されない。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配

投資先ファンドは、分配型受益証券に帰属する実質的にすべての純投資収益を表す年2回の分配を宣言し支払う予定である。これらの受益証券に関する分配は、関連するクラス建ての通貨で宣言され、また、配当落ち日に計上される。投資先ファンドの分配型受益証券に関する中間分配は、取締役会が決定した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

関係法人取引

a) 管理会社報酬

投資先ファンドは、管理会社により管理されている。投資先ファンドのクラスS受益証券に対して直接的に課される管理会社報酬はない。

b) 費用免除

投資先ファンドのクラスS受益証券に帰属する報酬は、投資先ファンドの投資顧問会社により、投資先ファンドの投資顧問会社が負担する業務に対して請求される。クラスS受益証券は、投資先ファンドの投資顧問会社と専門的な業務契約をしている機関投資家のみが入手可能である。投資先ファンドの投資顧問会社は、適切と考える日時に、特定の費用について、当該費用がクラスのパ

パフォーマンスに及ぼす影響を軽減するためにクラスの払戻しを選択することがある。

c) 関係法人受益者

2016年12月31日現在、投資先ファンドの投資顧問会社またはその関係法人が、投資先ファンドの28%を保有していた。

注記4 受益証券

ファンドは、2つの受益証券クラスを提供する。各受益証券は、ファンドの不可分の受益持分を表す。管理会社は、受託会社と協議の上、様々な特徴および投資適格要件を有する受益証券クラスを設立する可能性がある。各クラスは、投資対象ポートフォリオの比例持分を表章し、投資対象ポートフォリオと同一の権利を付されている。ファンドは将来、既存の受益者の同意なしに、異なる権利を有するおよび／または異なる通貨建ての追加クラスを提供する可能性がある。

2017年11月30日現在、すべての発行済受益証券が、単ファンドの純資産の100%の株数を所有する一の受益者により保有されていた。アメリカ合衆国ドル建てのファンドは、非米ドル建てクラスそれぞれの発行および買戻活動、ならびに関連する決済日の投資先ファンドへのおよび投資先ファンドからの対応する投資に資金を提供するために、先物為替予約を締結する。

(A) 受益証券の申込み

受益証券は、各取引日の申込みにより入手可能である。各クラスの受益証券1口当たり発行価格は、ファンドの英文目論見書補遺に記載された締切時間（以下「締切時間」という。）までに、名義書換事務代行会社として行動する副管理事務代行会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンによって受領された取引日において決定される受益証券1口当たりNAV（に管理会社の絶対的な裁量により、管理会社が決定する追加の手数料、申込手数料および／または販売手数料を加算した額）である。取引日における申込みの注文は、当該取引日の締切時間までに、受託会社もしくは管理会社またはそれらを代理する者により受領されなければならない。受託会社が、投資顧問会社と協議の上、NAVの決定を停止し、または延期した場合には、翌取引日に決定されたNAVが利用される。締切時間以前に受託会社、管理会社によりまたはそれらを代理する者により受領され、かつ、受領された記入済みの有効な申込書は、当該取引日時点において処理される。締切時間後に受領された申込書は、翌取引日に処理される。

(B) 受益証券の譲渡

いかなる受益証券も、受託会社または管理会社の事前承諾を得ることなく譲渡してはならない。

(C) 買戻し

販売会社は、取引日の締切時間より前に受託会社または管理会社に撤回不能の買戻し通知書を提出することにより、各取引日に自らの受益証券の買戻しを行うことができる。受益証券1口当たり買戻し価格は、受益証券の買戻し請求が受託会社もしくは管理会社によりまたはこれらの代理人により処理された取引日において計算された該当するクラスの受益証券1口当たりNAVに等しいものとする。締切時間後に受領された買戻し通知は、翌取引日に、当該取引日時点において決定された適切なNAVで処理される。各取引日に関して計算されたNAVに応じて、受益証券の買戻し価格は、当該受益証券について申込時に支払われた価格を上回るまたは下回ることがある。買戻し代金の支払いは、ファンドの英文目論見書補遺に記載された決済日までに、管理会社によりまたはその代理人によりクラス通貨建てで全額支払われる。

受託会社またはその委託先は、投資顧問会社と協議の上、以下のいずれかに該当すると判断した

場合、買戻請求が効力を発生する日を延期することができる。(i) ファンドの投資資産の大部分を評価することが合理的に実行可能でないこと。(ii) 関連するファンドの投資が、十分な投資対象の即時清算が合理的に可能でない方法で実行されたこと。(iii) ファンドによるその投資の一部または全部の清算が、合理的もしくは実行可能でない、または当該ファンドの残りの受益者を害するような状況が生じていること。(iv) かかる効力発生日を延期しないことが、引き続き当該ファンドの受益者である者に重大な悪影響を及ぼすこと。(v) かかる効力発生日を延期しないことが、当該ファンドまたはその各財産に適用される法律または契約上の規定に基づく違反となること。

注記5 主なリスク

ファンドへの投資は、投資金額の全額が失われる場合があるリスクを含む、高度のリスクを伴う。ファンドは、ファンドの投資目的が達成されること、また、受益者がすべてもしくは大部分の投資金額を失うことがないことを、受益者に対して保証することができない。ファンドの資産に対する投資目的または戦略の実施が、受益者に損失を被らせない保証はない。ファンドへの投資に関する主なリスクの概要は以下のとおりである。

(A) アクティブ運用リスク

ファンドは、その投資先ファンドの魅力度、価値または潜在的な価値の上昇に関する投資運用者の判断が不正確であったことが後日判明するというリスクにさらされる。投資先ファンドにより選定された投資対象および利用戦略が企図された成果を出さなかった場合、ファンドは、同様の目的および投資戦略を有する他の投資ファンドと比較して低いパフォーマンスを示す可能性がある。

(B) 確定利付債券市場リスク

経済情勢およびその他の市場の動向が確定利付債券市場に悪影響を及ぼす可能性がある。時折、これらの市場の参加者が、一部の債務証券発行体の元利金を適時に支払う能力について、または、一定の債務証券市場を秩序ある市場に促進させる金融機関の能力について、懸念を深めることがある。かかる懸念により、特定の証券または確定利付債券市場全体および関連するデリバティブ市場の変動性（ボラティリティ）が高まり、流動性が低下する可能性がある。流動性の欠如またはその他の不利な金融市場の状況により、投資先ファンドが投資する債務証券を売却する能力または適切な債務証券を見つけ、購入する能力が妨げられることがある。

(C) バンク・ローンに関するリスク

ファンドは、バンク・ローンに投資する局面において、従来型の債務証券に一般的に伴うリスクを上回る追加的なリスクにさらされる。ローンに関連して支払を受ける投資先ファンドの能力は、主に、借入人の財務状態およびローンが担保によって付保されているか否かに依拠しているが、ローンに付保された担保がローンの債務を弁済するために十分であるという保証はない。さらに、バンク・ローンは転売に関して契約上の制限を有する場合が多く、当該制限は売却を遅らせ、売却価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

(D) 金利リスク

金利の上昇により固定金利型債務証券の価格が下落するリスクをいう。一般に、証券の残存期間またはデュレーションおよび投資ファンドの加重平均残存期間またはデュレーションが長期になるほど金利リスクは高まる。政府により実施される可能性のある財政政策の影響および当該政策に対する市場の反応により、ファンドはより大きな金利上昇リスクにさらされる可能性がある。

(E) 期限前返済リスクおよび返済期限の延長リスク

期限前返済リスクは、モーゲージ・バック証券、その他のアセット・バック証券またはコール・オプションが付された債務証券の元本がいずれかの時点で期限前に返済されるリスクをいい、これにより証券の利回りの低下および市場価値の下落が生じる可能性がある。金利の低下時には期限前返済率は上昇する傾向にあり、かかる場合、ポートフォリオの平均残存期間が低下する可能性がある。返済期限の延長リスクは金利の上昇に起因することがあり、金利が上昇した場合には、モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券およびその他繰上償還可能な債務証券の変動性が高くなる傾向にある。

(F) 信用リスク

信用リスクとは、債務証券の発行体の財務状態に不利な変更が生じ、これにより支払不履行、証券の格下げまたは金融債務の返済不能が生じるリスクをいう。ジャンク債は、債務不履行リスクが高く、投機的とみなされるべきである。投資先ファンドが非投資適格証券に投資する場合、ファンドの信用リスクは高まる。

(G) 流動性リスク

投資先ファンドが望ましい価格で保有証券を適時に売却できないリスクをいう。債券市場の流動性の低下は、重要な取引活動、在庫債券の減少および急速なまたは不測の金利変動等の多くの事象に起因する可能性がある。流動性のある市場が少なければ価格の変動性が大きくなり、適当な価格で保有証券を売却する投資先ファンドの能力が制限される可能性がある。

(H) 非米国証券への投資リスク

米国以外の発行体の証券への投資は、米国の発行体への投資には一般に伴わない特別なリスクを伴う。非米国証券は、米国証券への投資と比べて変動性が高く、流動性が低い傾向にあり、外国における不利な地域振興、政治・社会情勢もしくは経済動向または外貨と米ドル間の為替相場の変動により値下がりすることがある。さらに、非米国証券への投資は、米国とは異なる決済慣行ならびに規制および財務上の報告基準に従う。

(I) 新興市場リスク

新興市場国の発行体の証券については、外国投資リスクが高まる。新興市場国は、先進国と比べて経済構造の範囲が狭く成熟していない上、政治制度も安定していない傾向にある。外国の先進国市場への投資に関する一切のリスクに加え、新興市場は、政府による介入、外国投資に課税される現地の税金、売却手取り金へのアクセスに対する制限ならびに流動性および効率性が低い取引市場の影響を受けやすい。

(J) 為替リスク

ファンドは米ドル建てであり、ファンドの各クラスはクラスの通貨建てである。ファンドは、ファンドの通貨建てと異なる通貨で発行される証券に投資することがあるため、外貨が対米ドルで軟調である場合および当該外貨と米ドル間の為替相場が変動した場合に損失を被るリスクにさらされる。各通貨クラス（米ドルクラスを除く。）がファンド通貨建てとの為替変動リスクを低減するため行う為替取引の試みは完全でない場合があり、それにより損失が生じる恐れがある。加えて、ある通貨クラス（米ドルクラスを除く。）がファンドの投資対象の通貨（米ドルを除く。）と異なる場合、当該クラスの通貨とファンドの投資対象の通貨（米ドルを除く。）の間における為替レートの変動により、当該クラス通貨において表示されている当該クラスの受益証券の価値に悪影響を

及ぼす場合がある。とりわけ、日本円により投資する場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合があることに留意すべきである。

(K) 非分散リスク

非分散型投資ファンドとして、ファンドは、分散型投資ファンドと比べて、より多くの資産を数少ない発行体の証券に投資する可能性がある。その結果、単一の発行体のパフォーマンスが低迷した場合、ファンドの運用実績は、ファンドがより多くの発行体に投資した場合よりも大きく悪影響を受ける可能性がある。ファンドの受益証券の価格は、類似の分散型投資ファンドよりも大きく変動するものと予想される。

(L) デリバティブ・リスク

ファンドは、先物為替予約、金利先物、金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップを利用する局面において、債券その他の債務証券に直接的に投資した場合と比べてより大きな変動（ボラティリティ）にさらされる可能性がある。これらの商品は、流動性が低く評価が困難である可能性がある上、レバレッジを伴うため、僅かな変動でもファンドが多大な損失を被る可能性があり、さらに、取引所で取引されていない場合には、取引相手方（カウンター・パーティー）がデリバティブ契約に基づく債務を履行しないリスクにさらされる。投資先ファンドによるデリバティブの主な利用は、予想される金利の変動および為替の評価、為替相場または発行体の信用度の変動が正確に予測されないリスクを伴い、このことは、投資先ファンドの運用実績を著しく悪化させ、全体的な変動性（ボラティリティ）を低下させようとする投資先ファンドの試みを阻む可能性がある。

(M) カウンターパーティー・リスク

ファンドは、取引相手方と直接取引および決済を行うデリバティブ（店頭デリバティブ）に投資しているため、カウンターパーティー・リスクにさらされている。当ファンドは、当該リスクを低減させるために、特定の状況下においてネット決済が認められるマスター・ネットリング契約（以下「MNA」という。）を各取引相手方との間で締結している。

MNAは、当ファンドが取引相手方に支払うべき金額と取引相手方が当ファンドに支払うべき金額を相殺（ネット決済）することについて規定している。MNAは、一般的に、契約が終了した場合のネット決済および債務不履行または破産といった事前に規定された特定事象の発生による契約満期日前の一方の当事者による契約の終了を認めている。契約終了時に、取引相手方との間で締結されたすべての店頭デリバティブは、清算され、純額で決済される。

下表は、報告日に当ファンドが保有するデリバティブについて、担保がある場合にはこれを考慮後の各取引相手方に対する損失エクスポージャーを要約したものである。

取引相手方	資産負債計算書 における総額		取引相手方 または取引所 に対する (債務) / 債権 の純額 (米ドル)	当ファンドが 差入れた (受領した) 担保 (米ドル)	担保考慮後の 損失エクスポ ージャー* (0米ドル以上) (米ドル)
	資産 (米ドル)	負債 (米ドル)			
Barclays Bank Plc	\$	—	\$ 32,066	\$ (32,066)	\$ —
合計		\$ 32,066			

*取引相手方が債務不履行または破産した場合には、投資先ファンドは、その他の契約に基づく取引相手方への債務または債権の金額に対してさらに相殺する権利を得ることがある。

注記6 保証および補償

トラストおよびファンドの設立書類に基づき、一定の当事者（受託会社および管理会社を含む。）は、ファンドに対する義務の遂行から生じ得る一定の負債に対して補償される。

また、ファンドは、通常の営業過程において、様々な補償条項を含む契約を締結している。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、現時点では発生していないファンドに対して行われ得る将来の請求が含まれるため不明である。しかしながら、ファンドが、過去にこれらの契約に基づく請求を受けたまたは損失を被ったケースはない。

注記7 所得税

トラストは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得または評価益に対して課される税金はなく、また遺産税または相続税の性質を有するいかなる税金も、トラストを構成する不動産、またはトラストの下で生じる収益、ならびに当該不動産または収益に関するトラストの受益者に対して適用されない。トラストまたはいずれのファンドによる分配に対して、または受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

トラストは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、トラストは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適切となることを意図している。トラストは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティ取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。トラストの収益のどれもトラストが行う米国の取引および事業に有効に関連していない場合、トラストが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会—会計基準成文化740）は、管理会社に、ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。支持される可能性の方が高いとの基準を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットが減額される。管理会社は、ファンドは未認識のタックス・ベネフィットとして当財務書類に計上すべき債務を有していないと判断した。

2017年11月30日現在、時効にかかる法令に基づいて、主要な税務管轄（米国連邦の税務管轄を含む。）の調査対象となる課税期間は、2017年11月30日終了期間が含まれる。

注記8 報酬、費用および関連当事者取引

ファンドは、以下の年率（ファンドの平均日次純資産価額に対する割合として表示されている。）で支払われていた以下の報酬および費用を負担しなればならなかった。

(A) 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.0225%に当たる報酬を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に管理会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の管理会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(B) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、ファンドの資産から、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.4275%に当たる報酬を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に投資顧問会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の投資顧問会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(C) 販売会社報酬

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下「販売会社」という。）との受益証券販売・買戻契約を締結している。当該契約において、販売会社は、ファンドの資産から、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.45%に当たる報酬を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に販売会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の販売会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(D) 受託報酬

受託会社は、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.03%（ただし、最低報酬額として年間35,000米ドルがかかる。）に当たる報酬に合理的な追加支出および立替費用を加算した金額を受け取る。受託会社は、受託会社報酬の中から保管会社報酬を支払う。2017年11月30日終了期間中に受託会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の受託会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(E) 管理事務代行会社報酬

受託会社は、管理事務代行会社との管理事務代行契約を締結している。当該契約において、管理事務代行会社は、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.02%（ただし、最低報酬額として年間30,000米ドルがかかる。）に当たる報酬に合理的な追加支出および立替費用を加算した金額を受け取る権利を有する。2017年11月30日終了期間中に管理事務代行会社が稼得した報酬および2017年11月30日現在の管理事務代行会社に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(F) 代行協会員報酬

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下「代行協会員」という。）との代行協会員契約を締結していた。当該契約において、代行協会員は、日々発生し、計算され、毎月後払いされるファンドの純資産価額の年率0.03%に当たる報酬を受け取る権利を有していた。当該報酬は、暦日ごとに発生し、計算され、毎月後払いで支払われた。2017年11月30日終了期間中に代行協会員が稼得した報酬および2017年11月30日現在の代行協会員に対する未払報酬残高は、それぞれ、損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(G) 費用免除

ファンドの投資顧問会社は、適切と考える時点において、特定の費用がファンドのパフォーマンスに及ぼす影響を軽減するためにファンドのクラスに対して当該費用の払戻しを行うことを選択することがある。2017年3月24日から2017年11月30日までの期間中、ファンドの各クラスの総経費率は、1.10%までに制限された。

注記9 後発事象

受託会社は本財務書類が公表された2018年3月11日までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2017年12月1日から2018年4月30日までに269,105米ドルの募集および1,303,286米ドルの買戻しが行われた。同期間中に、分配はなかった。当ファンドに関して報告されるその他の後発事象はない。

(3) 投資有価証券明細表等

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド

投資有価証券明細表

2017年11月30日現在

(米ドル表示)

投資先ファンドへの投資－97.8%	受益証券 (口数)	純資産比率 (%)	時価 (米ドル)
ティー・ロウ・プライス・ファンズ・ SICAV－ダイナミック・グローバル・ ボンド・ファンド（以下「投資先ファンド」 という。）ークラスSd 12	887,144	97.8%	8,756,109
投資先ファンドへの投資合計 (個別原価：8,789,962米ドル)		97.8%	8,756,109
負債を上回る現金およびその他の資産		2.2%	198,520
純資産		100.0%	8,954,629

2017年11月30日現在における先物為替予約のポジションは以下の通りであった。

日本円クラス－2017年11月30日現在未決済の先物為替予約：

買建	契約相手方	契約金額	決済日	売建	契約金額	未実現評価益	未実現 (評価損)	未実現純評価益/ (評価損)
JPY	Barclays Bank Plc	358,000,000	01/31/2018	USD	3,224,598	\$ —	\$ (32,066)	\$ (32,066)

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

TRPダイナミック・マルチ・リターン・ファンド
投資明細表（続き）
2017年11月30日現在
（米ドル表示）

2017年11月30日現在、当ファンドは、投資先ファンドの純資産の約0.67%を所有していた。基礎となる投資先ファンドにおける以下の投資の公正価値に対する当ファンドの持分は、当ファンドの公正価値の5%を超過している。

銘柄		元本金額		公正価値	公正価値に対する ファンドの持分
マレーシア					
Malaysia Government Bond 3.492% 03/31/2020	USD	29,211,824	\$	30,325,126	\$ 203,178
Malaysia Government Bond 3.659% 10/15/2020		44,618,900		47,954,642	321,296
Malaysia Government Bond 4.736% 03/15/2046		5,668,712		5,973,360	40,022
Malaysia Government Bond 4.935% 09/30/2043		7,410,601		7,556,824	50,631
マレーシア合計				<u>\$</u>	<u>615,127</u>
イタリア					
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2.15% 12/15/2021	USD	64,716,845	\$	66,514,580	\$ 445,648
イスラエル					
Israel Government Bond 1% 04/30/2021	USD	3,403,263	\$	3,574,068	\$ 23,946
Israel Government Bond 2% 03/31/2027		29,710,195		31,125,854	208,543
Israel Government Bond 5.5% 01/31/2022		97,812,202		101,636,402	680,964
イスラエル合計				<u>\$</u>	<u>913,453</u>
スウェーデン					
Nordea Hypotek AB Medium Term Note 1% 08/05/2022	USD	29,719,043	\$	31,806,611	213,104
Nordea Hypotek AB Medium Term Note 1.25% 05/19/2021		39,075,195		38,156,944	255,652
スウェーデン合計				<u>\$</u>	<u>468,756</u>
アメリカ合衆国					
U.S. Treasury 0.125% 04/15/2022	USD	238,435,636	\$	237,517,451	\$ 1,591,367

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

《お知らせ》

投資先ファンドである「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV・グローバル・アンコンスト
レインド・ボンド・ファンド」の名称は、2017年6月6日付で「ティー・ロウ・プライス・ファン
ズ・SICAVーダイナミック・グローバル・ボンド・ファンド」に変更されました。